

国際金融都市OSAKA戦略

2022年3月25日

国際金融都市OSAKA 推進委員会 総会

目次

I	とりまとめにあたって	
1.	戦略策定の趣旨	5
2.	世界の潮流と日本の状況、大阪の現状	6
3.	戦略策定にあたり重視すべき視点	9
II	めざす国際金融都市像	10
III	取組みの柱と具体的取組み	12
IV	戦略の取組期間と戦略目標	31
V	推進体制	34
VI	結び	35
	参考	36

サマリー

◆戦略策定の趣旨（P5）

「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、ポストコロナに向けた大阪・関西経済の再生に向けた新たな成長の柱とするため、独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成をめざす。

◆めざす都市像（P10、P11）

・アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」・先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

◆取組みの柱と具体的取組み（P12～）

「金融をテコに発展するグローバル都市」

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
- (4) 国内の金融市場の活性化

「金融のフロントランナー都市」

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
- (4) 金融分野における高度人材の育成

「2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み」

- (1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備
- (2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
- (3) 情報発信・プロモーション
- (4) 海外との連携
- (5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

・具体的取組みは、各プレイヤーが主体的に優先順位の高いものから実施することとし、これをアクションプランとして取りまとめた。取組みの進捗状況のレビュー等を行い、企業ニーズなどを踏まえながら精査し、毎年度更新していく。

◆取組期間（P31）

- ① 短期（第一期活動期）：2025年度（大阪・関西万博まで）
- ② 中期（第二期活動期）：2030年度（SDGs達成目標年度）
- ③ 長期：2050年度（カーボンニュートラル目標年度）

◆戦略目標（P33）

【アウトプット目標】

- ・『国際金融ワンストップサポートセンター大阪』相談件数：
2025年度までに100社/年平均達成

【アウトカム目標】

- ・金融系外国企業（フィンテック含む）・投資家等の誘致：
2025年度までに30社誘致
- ・ユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャーの創出：
2024年度までにユニコーン3社、スタートアップ300社創出

◆推進体制等（P34、P35）

- ・2023年度からの新たな戦略の推進体制づくりをめざし、来年度前半には方向性を決定し、行政、経済界、民間企業等が連携しながら準備を整えていく。
- ・戦略は、第一期活動期である2025年度を目途に、戦略目標の達成状況やその時の社会経済情勢等に応じて改訂する。

I 1. 戦略策定の趣旨

世界の金融情勢が大きく変化し、税制改正や規制対応など、国際金融都市の実現に向けた国の動きが本格化する中で、我が国の成長力を高めていくためには、アメリカ、イギリスなどにおいても複数の国際金融都市が形成されている状況も踏まえつつ、国際競争力を有する複数の金融都市が必要である。

大阪を国際金融都市とすることは、危機事象発生時における金融面での日本のレジリエンスを強化する重要な取り組みでもある。

さらに、「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図ることは、ポストコロナに向けた大阪・関西経済の成長・発展をめざす地域のビジョンの具現化に寄与し、府民の利益・幸福につながる。これにより、大阪・関西の新たな成長の柱となるだけでなく、日本全体の経済発展にも資するものとなる。

こうしたことから、独自の個性・機能を持つ国際金融都市を形成し、日本の成長をけん引する東西二極の一極としての大阪のさらなる飛躍につなげていくため、戦略を策定する。

I 2. 世界の潮流と日本の状況

国際金融拠点は主要金融機関が拠点を構えることはもちろんのこと、近年では、新たにフィンテック(※)企業の集積等も構成要素になるなど、多様な金融主体が活動する拠点に変化している。

また、ビジネス機会(投資先)と顧客(資産の保有者)が存在する都市に、金融機関や投資家等が集積する傾向にある。

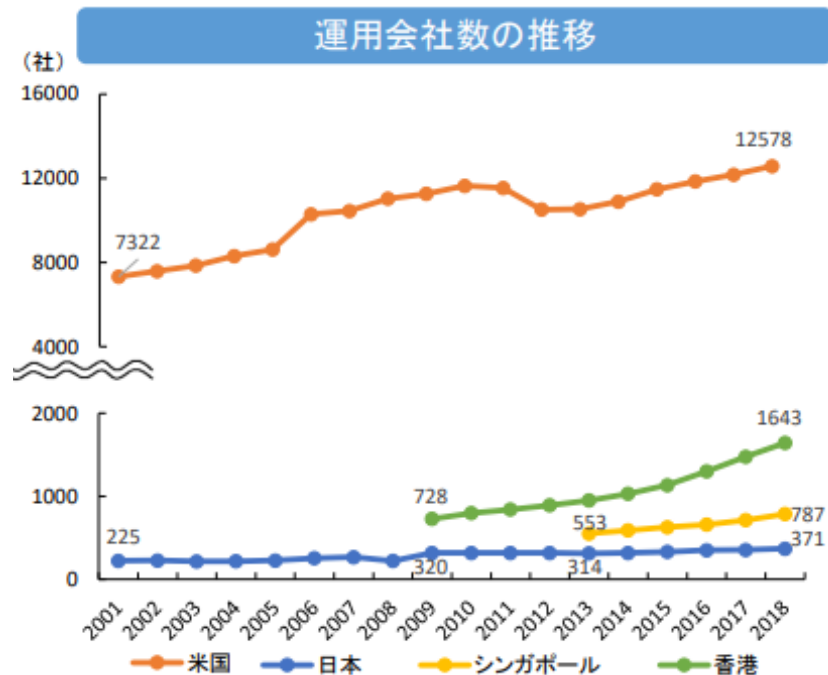
※ フィンテックとは、FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で、金融サービスとテクノロジーを結びつけることによって生まれた新たな金融商品やサービス等のこと

〔世界のフィンテック・ランキング(2021年)〕

ランキング	動向	市	国
1	▶ ±0	サンフランシスコ	アメリカ合衆国
2	▶ ±0	ロンドン	イギリス
3	▶ ±0	ニューヨーク	アメリカ合衆国
4	▲ +1	サンパウロ	ブラジル
5	▲ +13	テルアビブ	イスラエル
6	▲ +3	ベルリン	ドイツ
7	▲ +1	ボストン	アメリカ合衆国
8	▼ -2	ロサンゼルス	アメリカ合衆国
9	▲ +2	香港	中国
10	▼ -6	シンガポール	シンガポール
11	▲ +2	シドニー	オーストラリア
12	▲ +12	アムステルダム	オランダ
13	▲ +3	ニューデリー	インド
14	▲ +21	ストックホルム	スウェーデン
15	▲ +4	アトランタ	アメリカ合衆国
16	▲ +28	サンディエゴ	アメリカ合衆国
17	▲ +6	北京	中国
18	▲ +12	モスクワ	ロシア
19	▼ -2	東京	日本
20	▼ -13	バンガロール	インド
21	▼ -7	シカゴ	アメリカ合衆国
22	▶ ±0	シアトル	アメリカ合衆国
23	▼ -13	ムンバイ	インド
24	▲ +62	杭州	中国
25	▲ +7	メルボルン	オーストラリア

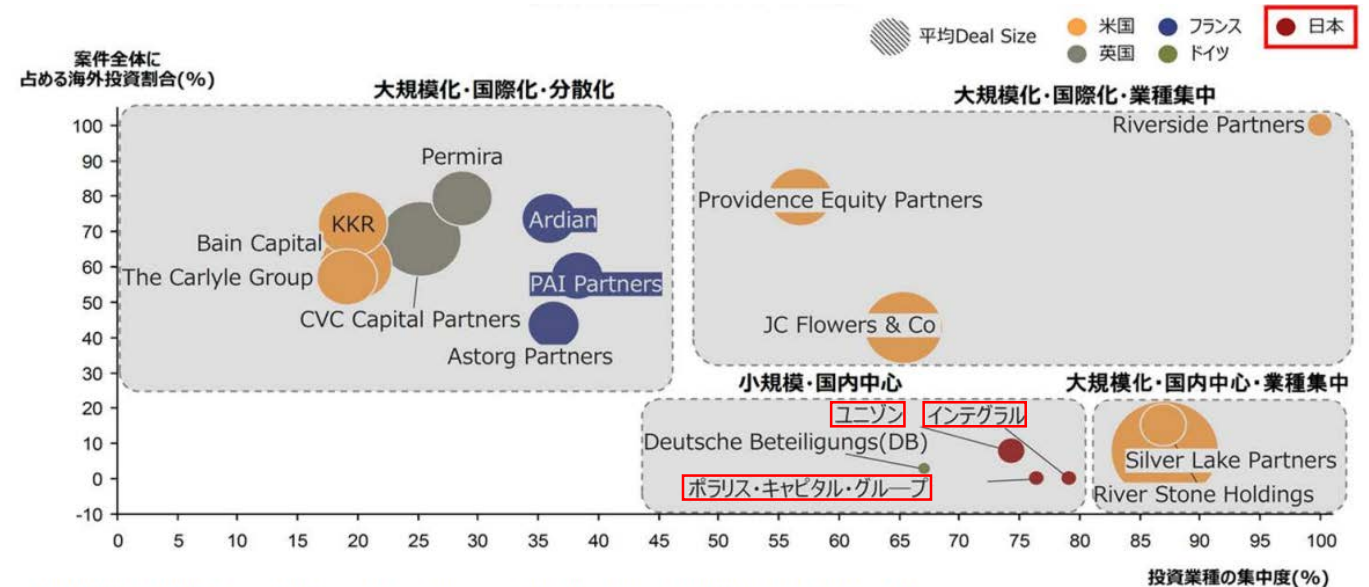
出典: findexable (<https://findexable.com/gfi-download>) のデータを元にKPMG作成

そして、グローバルな金融業の環境にも変化が生じており、資産運用会社の規模が巨大化し、投資ファンド等の数も増加している。



(出典) 日本・金融庁「金融庁の1年(2019事務年度)」、米国・IAA「Evolution Revolution Reports」、シンガポール・MAS「Singapore Asset Management Survey」、香港・SEC「Asset and Wealth Management Activities Survey」「Fund Management Activities Survey」

[各国の主要プライベート・エクイティファンド(※)の状況]



【出典】経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会」中間取りまとめ別紙(2017年)

(※) 未公開株式を取得し、株式公開や第三者に売却をすることで、キャピタルゲインを獲得することを目的としたファンド

近年、香港国家安全維持法の成立や大湾区構想による中国との関係強化、英国のEU離脱といった政治情勢の変化等、世界の国際金融都市にビジネス環境に影響を与える動きがある。

さらに、企業が従業員や取引先、顧客、地域社会、株主といった多様なステークホルダーの利益に配慮すべきという考え方へのシフトがみられ、SDGsの達成につながるサステナブルファイナンスの拡大も進んでいる。

I 2. 大阪の現状

2022年3月の国際金融センター都市ランキングでは、東京は9位、大阪は34位。大阪は、「ローカル」な国際金融都市との評価で、現時点では、投資対象となるスタートアップやそれに対するファイナンス面での支援体制が不足しており、外資系金融事業者やフィンテック企業の集積が進んでいない。

一方、ビジネス面では、ライフサイエンス産業の集積があり、うめきた2期や中之島未来医療国際拠点等新たなイノベーション拠点の創出とともに、2025年大阪・関西万博も控え、様々な分野でビジネス機会が増えてきている。

また、大阪・関西には、国際空港や国際港湾、豊富な鉄道網などのインフラが整備されており、高等教育・研究機関が集積している。

金融面では、デリバティブ発祥の地であり、2つの取引所を有している。

【国際金融センター都市ランキング】

	2021年9月	2022年3月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン
3位	香港	香港
4位	シンガポール	上海
5位	サンフランシスコ	ロサンゼルス
6位	上海	シンガポール
7位	ロサンゼルス	サンフランシスコ
8位	北京	北京
9位	東京	東京
10位	パリ	深圳
11位	シカゴ	パリ
12位	ボストン	ソウル
13位	ソウル	シカゴ
14位	フランクフルト	ボストン
15位	ワシントンDC	ワシントンDC
16位	深圳	フランクフルト
～	大阪（46位）	大阪（34位）

【アジア・パシフィック地域のランキング】

	2022年3月
1位	香港
2位	上海
3位	シンガポール
4位	北京
5位	東京
6位	深圳
7位	ソウル
8位	シドニー
9位	広州
10位	釜山
～	大阪（12位）

出典：英シンクタンクZ/Yen調査より作成

I 3. 戦略策定にあたり重視すべき視点

<戦略全体の視点>

戦略策定にあたり、まず、世界の潮流や日本の状況、そして大阪の現状を踏まえ、戦略全体の視点を示す。

国際金融都市では、「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図ることで、経済の発展をめざす地域のビジョン・戦略の具現化に寄与し、もって、府民の利益・幸福につながるものとすべきであることから、**【地域の発展】**を一つ目の視点とする。

また、個々の取組みも含め、持続可能でよりよい社会の実現をめざす全世界共通の目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に資するものとすべきであることから、**【SDGs】**を二つ目の視点とする。

<めざす都市像につながる視点>

この二つの戦略全体の視点を念頭に、大阪のめざす国際金融都市像につながる視点としては、まず、常に世界を意識して大阪の強みや機会等を活かし、特に地理的近接性のある成長著しいアジアとの連携により相乗効果を生み出し、アジア・世界のハブとなって人材・資金・情報を集めることが必要であり、**【アジア／グローバル】**を、一つ目の視点とする。

また、世界的な都市間競争の中、大阪・関西が世界から選ばれる地域になるためには、大阪の特性を生かしたエッジの効いた取組みにより独自の個性・機能を備えるとともに、国内一極集中のリスクを回避し、日本のレジリエンスを向上する役割を果たすことが必要であり、**【差別化・補完性】**を、二つ目の視点とする。

Ⅱ めざす国際金融都市像

国際金融都市実現のために重視すべき視点（アジア／グローバルの視点、差別化・補完性の視点）を踏まえ、2つのめざす国際金融都市像を掲げる。

アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

2025年大阪・関西万博や、うめきた2期や中之島未来医療国際拠点、IR等の世界的なビッグプロジェクトを活用し、大阪・関西の国際的知名度を高め、国内外から人材や投資を呼び込み、金融面からスタートアップの成長を支援するエコシステムの拠点形成、さらには金融系企業やフィンテック企業等を集積させる。

また、自然災害が多いという日本の投資リスクを軽減するため、金融のレジリエンス（強靱化）を向上させ、大阪が補完的役割を担える体制づくりを進める。

さらに、府民の金融リテラシーの向上に取り組み、投資を活性化する。

その結果、大阪・関西の投資魅力に対する注目が高まり、企業に資金が循環して経済が活性化するとともに、災害等に強い経済が実現する。

また、金融リテラシーの向上により、投資マインドが醸成され、府民資産の増加も期待できる。

先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

日本におけるデリバティブ取引の拠点都市として、エッジの効いた金融商品の開発などを行う。
また、SDGs先進都市として、サステナブルファイナンスの先進的な取組みを展開し、金融面からSDGsを推進する。

さらには、フィンテック技術の活用により、金融分野における革新的な社会実験・実装の展開を通じて新たな金融サービスを生み出す。

その結果、アジアにおける先駆的なデリバティブの拠点としての魅力が向上するとともに、カーボンニュートラルをはじめ、社会的課題の解決という世界共通の目標に金融面から貢献する。

また、新たな金融サービスの普及により府民の生活利便性の向上も期待できる。

Ⅲ 取組みの柱と具体的取組み

国際金融都市の実現に向けた取組みについては、戦略策定にあたって重視すべき視点の目的・意義や、めざす都市像を共有したうえで、明快なコンセプト・ストーリーを示していくことが必要である。

そこで、まず、めざす都市像ごとに取組みの柱を立てた。

次に、これまで推進委員会及び部会において国際金融都市の実現に向けた取組みについて活発に議論を行ってきた内容を踏まえ、取組みの柱ごとの具体的取組みの整理を行った。

具体的取組みについては、各プレイヤーが主体的に優先順位の高いものから実施することとし、これをアクションプランとして取りまとめた。

なお、これらの取組みについては、

- ・フィンテックなど金融との親和性が高く、新たな成長の原動力となる【デジタル化】の視点と、
- ・関西各地域の強みや歴史・文化を活かす【関西広域】の視点

を踏まえたものとする。

アクションプランについては、その取組みの進捗状況のレビューや上記以外で推進委員会・部会で議論されたアイデアの検討・実施可能な取組みの追加を行うなど、国際金融都市を実現するために何が必要かを企業ニーズなどを踏まえながら精査し、毎年度更新していく。

取組みの柱

1 金融をテコに発展するグローバル都市

- (1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
- (2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進
- (3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
- (4)国内の金融市場の活性化

2 金融のフロンランナー都市

- (1)エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
- (2)サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
- (3)金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
- (4)金融分野における高度人材の育成

【2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み】

- (1)外国人にとっても魅力的な生活環境の整備
- (2)国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
- (3)情報発信・プロモーション
- (4)海外との連携
- (5)大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

（1）魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

- ①万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり
 - 「未来社会の実験場」としての実証実験支援
 - 万博のテーマに関連するファンドによる投資
- ②万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透
 - 万博のレガシーの一環としての大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討

（2）スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

- ①金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取組み
 - トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施
 - 誘致インセンティブの創設
- ②スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援
 - スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出
 - スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション
 - 「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）
 - テーマを特化した官民連携によるベンチャーファンドの組成・運用
 - 税制や規制緩和に関する国への働きかけ（オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等）
 - IPOの支援

③STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

- STを活用した社債・商品の汎用化等

（3）レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

- ①金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等
 - デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信
 - デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み
- ②データセンターやミドル・バックオフィスの集積に向けた取組み
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等（再掲）

（4）国内の金融市場の活性化

- ①金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ
- ②長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み
 - 大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

具体的取組みについては、
・国内外から大阪に資金・人材・企業を「呼び込む」取組み
・自らの魅力を高めていく「育む」取組み
・「呼び込む」「育む」ための基盤整備としての「支える」取組み
の3つのアプローチ軸に整理

金融をテコに発展する
グローバル都市

① 万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
「未来社会の実験場」としての実証実験支援 呼び込む 育む	万博を「未来社会の実験場」として「規制のサンドボックス制度」を活用した実証実験を行う企業等について、助成金やホームページ等での国内外への情報発信等により支援	大阪府・市 民間 経済界	実施	
万博のテーマに関連するファンドによる投資 呼び込む	新たな万博ファンドの組成や、民間ファンドの活用により、万博を契機としたイノベーションや新たなビジネスモデルを生み出す企業への資金調達を円滑化	民間 大阪府・市 経済界	実施	

② 万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
万博のレガシーの一環として大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討 呼び込む	万博後も活用できるデジタル地域通貨やデジタルIDによるデータ活用の仕組みを検討	民間	検討	実施

(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

① 金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取組み

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施 呼び込む	海外投資家向けイベントでのトッププロモーションや、進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫した誘致活動の実施	大阪府・市	実施	
誘致インセンティブの創設 呼び込む	金融系外国企業等の拠点設立に向けた事前調査のためのオフィス賃料や、事業開始直後の必要な初期費用等の補助制度を創設	大阪府・市	実施	

② スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出 呼び込む 育む	国内外のVCを招へいしたアクセラレーションプログラムやピッチイベントの開催等により、スタートアップ企業とVCの出会いの場を創出	大阪府・市民間 経済界	実施	
スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション 呼び込む 育む	在阪スタートアップや支援策を網羅した情報プラットフォームの整備・拡充を進めるとともに、イベントの開催等により投資魅力としての在阪スタートアップを国内外へプロモーション	大阪府・市民間	実施	

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
「規制のサンドボックス制度」の活用促進 (金融サービス等実証実験の支援) 呼び込む	「規制のサンドボックス制度」活用企業を掘り起こし、実証実験に必要な予備調査やコンサルティング費用等を補助	大阪府・市民間 経済界	検討 実施	
テーマを特化した官民連携によるベンチャー ファンドの組成・運用 育む	大阪に強みのある産業分野に特化したベンチャーファンドの組成に向けた検討や官民による既存ファンドの運用による資金調達の円滑化	民間 大阪府・市	実施	
税制や規制緩和に関する国への働きかけ (オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等) 支える	オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制の対象拡大など制度拡充について国に働きかけ	大阪府・市 経済界	実施	
IPOの支援 育む	相談窓口の設置や、官民連携したセミナーの開催、個別支援などによりスタートアップのIPOを促進	民間 取引所	実施	

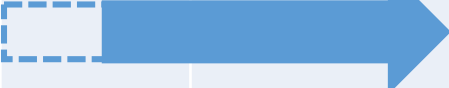
③ STO（※）など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

※ STO：ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン（ST）」により資金調達するスキーム

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
STを活用した社債・商品の汎用化等 育む	STを活用した公募社債・商品を多数発行・流通させることで、汎用化し、資金調達手法を多様化 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）におけるSTを活用した商品取扱いの検討	民間 取引所	実施	

(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

① 金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等 支える	金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィスの設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進	大阪府・市	検討 実施 	
デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信 支える	デュアルオペレーションを含む企業の事業継続性を評価・認定して融資などにおいて優遇する取組みをホームページ等で発信	民間 大阪府・市 経済界	検討 	実施
デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み 支える	ESG等の観点によるデュアルオペレーション導入メリットの検証など社会的評価の向上に有効なアプローチの検討や、金融当局や業界自主規制団体等によるデュアルオペレーション推奨に向けた働きかけを実施	経済界 大阪府・市	検討 	実施

② データセンターやミドル・バックオフィス（※）の集積に向けた取組み

※ ミドルオフィスは営業部門などのフロントオフィスとバックオフィスの橋渡しを行う部門。バックオフィスは主には財務・法務・営業事務等の管理部門。

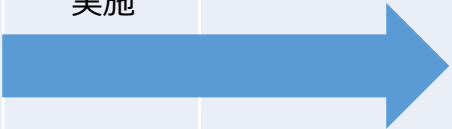
施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等（再掲） 支える	金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィスの設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進	大阪府・市	検討 実施 	

(4) 国内の金融市場の活性化

① 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 （～2025年度）
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ	金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することについて民間団体等と連携し、国に要望	大阪府・市 経済界	実施	

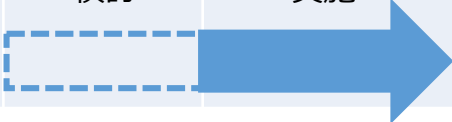
支える



② 長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 （～2025年度）
大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施	大学等における金融リテラシー教育の実施状況について調査を実施し、コンソーシアムによる体系的・継続的な金融リテラシー教育実施の仕組みづくりを検討	大阪府・市 大学等 民間・取引所 経済界	検討	実施

育む



先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

①アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開

- 新たな商品先物の検討

②STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）

- STを活用した社債・商品の汎用化等（再掲）

③将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み

- 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

①脱炭素に向けた金融の取組み

- 行政によるグリーンボンド等の発行
- 脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援
- ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発

②企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

- ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
- ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援
- SDGsプロジェクトの海外への情報発信

③国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討

- 発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討

④将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）

- 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲）

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

①国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」等の活用を通じた規制の見直し

- 在留資格等に関する国家戦略特区の活用
- 「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）（再掲）
- 地方税におけるインセンティブの検討

②金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲）

(4) 金融分野における高度人材の育成

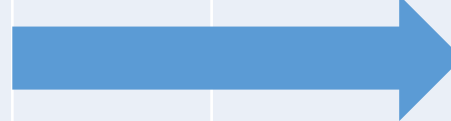
- 大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

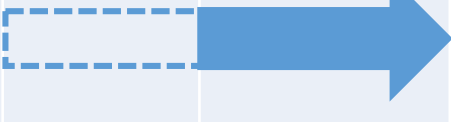
① アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
新たな商品先物の検討 呼び込む	企業のニーズ把握等を行い、新たな商品先物取引の可能性を検討	取引所 民間	検討	

② STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
STを活用した社債・商品の汎用化等 (再掲) 育む	STを活用した公募社債・商品を多数発行・流通させることで、汎用化し、資金調達手法を多様化 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）におけるSTを活用した商品取扱いの検討	民間 取引所	実施	

③ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ 支える	金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品について、エネルギー関連商品等への拡大を国に要望	大阪府・市 取引所	検討	

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

① 脱炭素に向けた金融の取組み

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
行政によるグリーンボンド等の発行 呼び込む 育む	大阪府・大阪市が率先してグリーンボンドを発行することでノウハウを蓄積し、民間企業における発行を支援	大阪府・市	検討 実施	
脱炭素に取り組む企業への低利融資等 ESG金融による支援 支える	府条例に基づき脱炭素経営実践を宣言した事業者に対し、地域金融機関との連携により設備導入や事業再構築等の資金需要に対しESG金融商品・サービス情報を提供	大阪府・市 民間	実施	
ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発 支える	ESG等への取組を融資などにおいて優遇する取組みを、ホームページ等で発信	民間 大阪府・市 経済界	実施	

② 企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援 育む	認証取得のノウハウなど具体的方法等を学ぶワークショップの開催等により、民間企業のSDGs債発行を支援	大阪府・市 経済界	検討 実施	

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援 育む	機関投資家・証券会社によるグリーンファイナンス・サステナビリティに資するファイナンス実行、ESG債の引受・販売等	民間	実施	
SDGsプロジェクトの海外への情報発信 支える	SDGs行動憲章登録事業者等の取組みをホームページ等で海外に情報発信	大阪府・市民間 経済界	実施	

③ 国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討 呼び込む	国際基準に準拠しつつ、関西独自の付加価値を付けた認証ラベリング制度に向けた研究・検討を実施	経済界 大阪府・市民間	検討	実施

④ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲） 支える	金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品について、エネルギー関連商品等への拡大を国に要望	大阪府・市 取引所・他	検討	実施

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

① 国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」(※)等の活用を通じた規制の見直し

※ 規制のサンドボックス制度：新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け実証を行い、得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
在留資格等に関する国家戦略特区の活用 呼び込む 支える	高度人材のポイント制等在留資格等に関する国家戦略特区を活用し金融分野の高度人材を呼び込み	大阪府・市	実施	
「規制のサンドボックス制度」の活用促進 (金融サービス等実証実験の支援) (再掲) 呼び込む	「規制のサンドボックス制度」活用企業を掘り起こし、実証実験に必要な予備調査やコンサルティング費用等を補助	大阪府・市 民間 経済界	検討 実施	
地方税におけるインセンティブの検討 支える	国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税(法人府民税等)における金融系外国企業等へのインセンティブを検討	大阪府・市	検討	

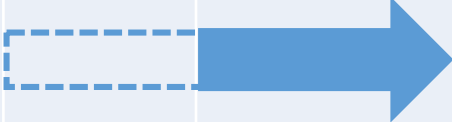
② 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ(再掲)

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ(再掲) 支える	金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することについて民間団体等と連携し、国に要望	大阪府・市 経済界	実施	

(4) 金融分野における高度人材の育成

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施	大学等において、経済・経営・金融をはじめとする業界関係者を招致した実践的な授業展開や関係業界へのインターンシップの実施など、幅広い分野で活躍できる金融・起業人材やデータ活用人材、プログラミング人材育成のための実践プログラムを検討	大学等 大阪府・市 民間 経済界	検討	実施

育む



2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

①教育・医療等における環境整備

- インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進
- 外国人患者受入体制の整備

②多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置

- 多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置
- 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

①高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み

- 国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進
- 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲）
- 在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲）

②日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

(3) 情報発信・プロモーション

①在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動

②多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）

③企業の英語による情報発信の支援

(4) 海外との連携

- 海外金融都市とのMoU締結

(5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

①英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）

②金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

① 教育・医療等における環境整備

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
インターナショナルスクールに係る実態調査、 環境整備推進 支える	インターナショナルスクールに係る実態調査とそれを踏まえた情報開示の促進等海外金融系企業等で働く人材の子どもへの教育環境整備を促進	大阪府・市	検討 実施 	
外国人患者受入体制の整備 支える	多言語遠隔医療通訳コールセンター設置・運営・ワンストップ相談窓口設置等外国人患者受け入れ体制の整備	大阪府・市	実施 	

② 多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置 支える	「Global financial city osaka」ホームページによる情報発信や「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」の運営	大阪府・市	実施 	
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援 支える	大阪の投資魅力の紹介等も含めた独自の金融ライセンス登録手引書の作成による海外金融企業の進出支援	大阪府・市	実施 	

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

① 高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進 支える	在留資格の特例にかかる国家戦略特区を活用し、外国人留学生の関西での創業活動を促進	大阪府・市	実施	
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲） 支える	大阪の投資魅力の紹介等も含めた独自の金融ライセンス登録手引書の作成による海外金融企業の進出支援	大阪府・市	実施	
在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲） 支える	高度人材のポイント制等在留資格等に関する国家戦略特区を活用し金融分野の高度人材を呼び込み	大阪府・市	実施	

② 日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信 支える	イベント等において日本国際紛争解決センター（大阪）を国際紛争の仲裁地・審問地として活用できるビジネス環境を情報発信	大阪府・市	実施	

(3) 情報発信・プロモーション

① 在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動 支える	在関西総領事館等の在外公館や大阪市のビジネスパートナー都市のつながり、民間ネットワークなどを活用したPR活動	大阪府・市 民間 経済界	実施	

② 多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲） 支える	「Global financial city osaka」ホームページやSNSを活用した情報発信	大阪府・市	実施	

③ 企業の英語による情報発信の支援

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
企業の英語による情報発信の支援 支える	海外の投資等を呼び込むため、民間企業の英語による情報発信を支援	大阪府・市	検討	実施

(4) 海外との連携

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
海外金融都市とのMoU締結 呼び込む 支える	効果的な連携が可能な都市との国際金融都市の取組みに係る連携協定（MoU）の検討	大阪府・市 経済界	検討 	実施

(5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

① 英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融庁と連携した各種手続支援のための英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲） 支える	「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」の運営	大阪府・市	実施 	

② 金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

施策名	概要	主体	フェーズごとの取組み	
			2022年度	第一期活動期 (~2025年度)
金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成 育む	研修の実施等による府市職員への金融リテラシーや金融知識の向上	大阪府・市	実施 	

Ⅳ 戦略の取組期間と戦略目標

Ⅰ 戦略の取組期間

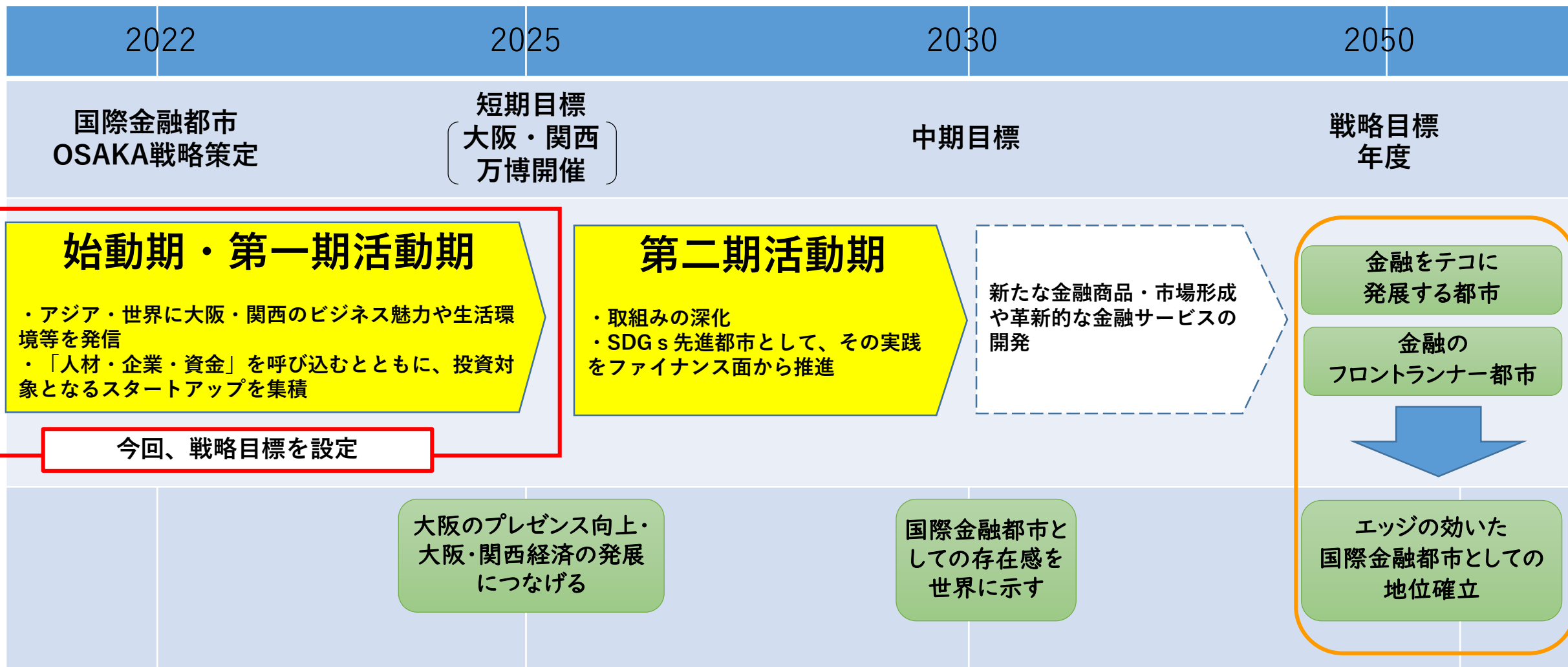
世界の国際金融都市は、長い金融の歴史がバックグラウンドにあるため、国際金融都市の実現には長期間の取組が必要である。

そのため、まずは大阪・関西万博開催年である2025年度までを国際金融都市実現の土台づくりの期間（第一期活動期）とし、アジア・世界に大阪・関西のビジネス魅力や生活環境等を発信し、大阪のプレゼンスを向上させ、「人材・企業・資金」を呼び込むとともに、投資対象となるスタートアップを集積させることに注力し、大阪・関西経済の発展につなげる。

次に、SDGs達成目標年度である2030年度までの期間（第二期活動期）で取組みの深化を図るとともに、SDGs先進都市として、その実践をファイナンス面から推進するなどにより、国際金融都市としての存在感を世界に示していく。

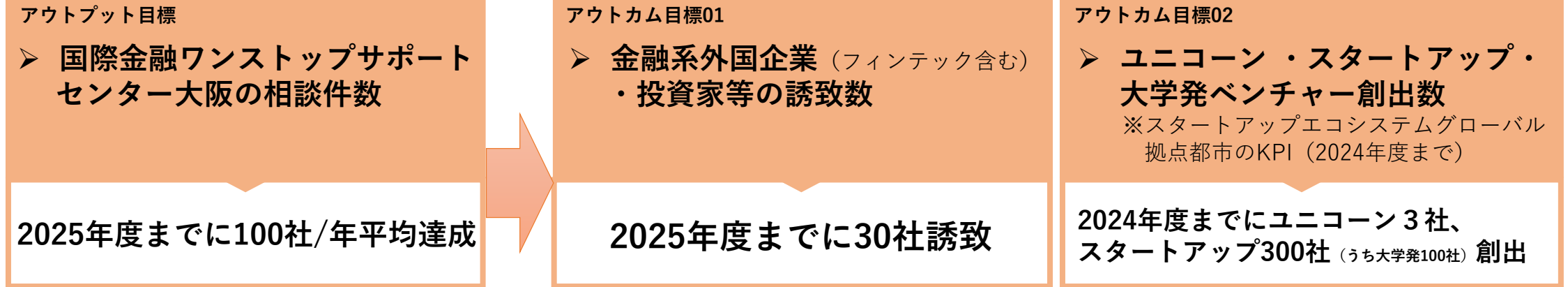
そして、世界におけるカーボンニュートラル目標年度である2050年度をめざす都市像を実現する年度とし、大阪の都市格を向上させ、持続的に国内外から投資を呼び込むため、新たな金融商品・市場の形成や革新的な金融サービスの開発などにより、エッジの効いた国際金融都市としての地位を確立する。

戦略の取組期間（イメージ）



2 戦略目標

戦略の推進にあたっては、第一期活動期である2025年度までの目標として、KPIを活用した戦略目標を設定。
(2026年度以降の目標は改めて検討)



参考指標（国内外の傾向や動きを把握するために活用）

- GFCIランキング（※1）
※1 「The Global Financial Centres Index」Z/Yen 国際金融センター指数のランキング。
- 「世界の都市総合力ランキング」（GPCI）（※2）
※2 森記念財団が世界の主要都市の「総合力」を経済・研究・開発、文化・交流、居住・環境、交通・アクセスの6分野で複眼的に評価し、順位付けしているもの。

- 新規デリバティブ商品開発数
- ST活用商品発行数
- 国内で公募されたグリーンボンド発行金額
- 府内キャッシュレス決済比率
- 府民の金融リテラシー向上率
- 府民のグリーンファイナンスへの関心度

V 推進体制

国際金融都市の実現に向けた長期にわたる取組みを持続的かつ強力に推進していくためには、行政が必要な役割を担うだけでなく、まずオール大阪での体制づくりが必要である。

そのため、戦略の推進体制については、2023年度からの新たな体制づくりをめざし、来年度前半には方向性を決定し、行政、経済界、民間企業等が連携しながら準備を整えていく。

あわせて、関西諸都市との連携も検討する。

VI 結び

本戦略は、推進委員会委員、オブザーバー及びアドバイザーの方々の知見をもとに、国際金融都市OSAKAを実現するための羅針盤として策定した。

国際金融都市実現のためには、行政・経済界・民間企業等がこの戦略の理念を共有した上で密に連携し、それぞれの役割を果たしていく必要がある。

また、取組みの実施にあたっては、国との連携を図るとともに、必要な規制緩和や税制措置等を要望していく。

なお、アクションプランは、具体的取組みの進捗状況をレビューした上で毎年度更新するとともに、戦略は、第一期活動期である2025年度を目途に、戦略目標の達成状況やその時の社会経済情勢等に応じて改訂する。